

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	45,702,416	
有価証券	700,000,000	
たな卸資産	1,280	
前払費用	11,472	
未収収益	27,804,452	
未収金	23,153,709	
未収還付消費税等	266,785	
その他流動資産	<u>110,467</u>	
流動資産合計		797,050,581

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	10,744,326	
減価償却累計額	<u>9,556,338</u>	1,187,988
工具器具備品	3,013,824	
減価償却累計額	<u>1,672,657</u>	<u>1,341,167</u>
有形固定資産合計		2,529,155

2 無形固定資産

電話加入権	<u>302,400</u>	
無形固定資産合計		302,400

3 投資その他の資産

投資有価証券	7,592,011,415	
敷金・保証金	<u>3,461,915</u>	
投資その他の資産合計	<u>7,595,473,330</u>	

固定資産合計 7,598,304,885

資産合計 8,395,355,466

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

未払金	3,329,272
未払費用	93,028
未払法人税等	169,222
預り金	1,470,955
賞与引当金	<u>6,984,382</u>

流動負債合計 12,046,859

II 固定負債

退職給付引当金	<u>412,650</u>
---------	----------------

固定負債合計 412,650

負債合計 12,459,509

純資産の部

I 資本金

政府出資金	6,705,000,000
地方公共団体出資金	1,100,000
その他出資金	<u>4,030,830,000</u>

資本金合計 10,736,930,000

II 資本剰余金

損益外減損損失累計額(一)	<u>-273,600</u>
---------------	-----------------

資本剰余金合計 -273,600

III 繰越欠損金

当期末処理損失	<u>-2,353,760,443</u>
---------	-----------------------

(うち当期総損失 -472,471,782)

繰越欠損金合計 -2,353,760,443純資産合計 8,382,895,957負債純資産合計 8,395,355,466

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

経常費用

(単位:円)

民間委託研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	21,714,833		
賞与引当金繰入	2,340,837		
法定福利費・福利厚生費	4,951,708		
その他人件費	12,419,547		
外部委託費	445,220,207		
研究材料消耗品費	74,560		
支払リース料・賃借料	211,800		
保守・修繕費	526,749		
旅費交通費	2,000,960		
図書印刷費	24,000		
雑費	1,650,253	491,135,454	
研究支援業務費			
給与、賞与及び諸手当	7,536,847		
賞与引当金繰入	607,220		
法定福利費・福利厚生費	1,182,762		
旅費交通費	158,780		
図書印刷費	366,450		
雑費	710,850	10,562,909	
一般管理費			
役員報酬	20,835,249		
給与、賞与及び諸手当	29,283,883		
賞与引当金繰入	4,036,325		
法定福利費・福利厚生費	6,611,583		
退職給付引当金繰入	412,650		
その他人件費	1,246,460		
外部委託費	1,890		
消耗品費	162,466		
支払リース料・賃借料	16,105,776		
減価償却費	986,898		
保守・修繕費	730,676		
旅費交通費	776,880		
水道光熱費	662,435		
図書印刷費	319,703		
敷金・保証金償却費	1,913,625		
雑費	2,613,015	86,699,514	
経常費用合計			588,397,877
経常収益			
民間委託研究事業収入		249,602	
研究支援事業収入		1,858,500	
財務収益			
受取利息	25,389		
有価証券利息	138,319,501	138,344,890	
経常収益合計			140,452,992
経常損失			447,944,885
臨時損失			
敷金・保証金償却費		24,624,460	
臨時損失合計			24,624,460
臨時利益			
還付消費税等		266,785	
臨時利益合計			266,785
税引前当期純損失			472,302,560
法人税、住民税及び事業税			169,222
当期純損失			472,471,782
当期総損失			472,471,782

(民間研究促進業務勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間委託研究業務支出	-462,260,334
	研究支援業務支出	-1,279,690
	人件費支出	-112,401,067
	その他の業務支出	-21,298,930
	民間委託研究事業収入	249,602
	研究支援事業収入	2,100,000
	小計	<u>-594,890,419</u>
	利息の受取額	123,578,334
	消費税還付収入	183,992
	法人税等の支払額	<u>-164,711</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-471,292,804</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-390,000,000
	有価証券の償還による収入	640,000,000
	投資有価証券の取得による支出	<u>-296,730,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-46,730,000</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭出資金受入による収入	<u>477,000,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>477,000,000</u>
IV	資金減少額	-41,022,804
V	資金期首残高	<u>86,725,220</u>
VI	資金期末残高	<u><u>45,702,416</u></u>

(民間研究促進業務勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

民間委託研究業務費	491,135,454	
研究支援業務費	10,562,909	
一般管理費	86,699,514	
臨時損失	24,624,460	
法人税、住民税及び事業税	<u>169,222</u>	613,191,559

(2) (控除)自己収入等

民間委託研究事業収入	-249,602	
研究支援事業収入	-1,858,500	
財務収益	-138,344,890	
臨時利益	<u>-266,785</u>	<u>-140,719,777</u>

業務費用合計 472,471,782

II 引当外退職給付増加見積額 -16,389,271

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 81,168,380

IV (控除)法人税等及び国庫納付額 -169,222

V 行政サービス実施コスト 537,081,669

(民間研究促進業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準(平成22年10月25日改訂)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～8年
工具器具備品	2～6年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職金の要支給額の見込に基づき計上しております。

なお、国等からの出向者である役職員については、民間研究促進業務勘定では退職せず、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

7. 重要な会計方針の変更

資産除去債務

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成22年10月25日改訂)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成22年11月最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これにより、経常損失が1,913,625円、税引前当期純損失、行政サービス実施コストが14,352,187円増加しております。

(民間研究促進業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表
国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額 86,309,526 円
2. キャッシュ・フロー計算書
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 45,702,416 円

3. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	45	45	-
(2)有価証券及び投資有価証券 ①満期保有目的の債券	8,292	7,382	-909

(※)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金

預金は全て普通預金であり、現金と同様と認められることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については取引金融機関から提示された価格によっております。

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失		2,353,760,443
当期総損失	472,471,782	
前期繰越欠損金	1,881,288,661	
II 次期繰越欠損金		<u>2,353,760,443</u>

(民間研究促進業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	10,744,326	0	0	10,744,326	9,556,338	831,792	0	0	0	1,187,988	
	工具器具備品	3,013,824	0	0	3,013,824	1,672,657	155,106	0	0	0	1,341,167	
	計	13,758,150	0	0	13,758,150	11,228,995	986,898	0	0	0	2,529,155	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	576,000	0	0	576,000	—	—	273,600	0	0	302,400	
	計	576,000	0	0	576,000	—	—	273,600	0	0	302,400	
投資その他の 資産	投資有価証券	7,979,198,405	312,813,010	700,000,000	7,592,011,415	—	—	—	—	—	7,592,011,415	
	敷金・保証金	30,000,000	0	26,538,085	3,461,915	—	—	—	—	—	3,461,915	
	計	8,009,198,405	312,813,010	726,538,085	7,595,473,330	—	—	—	—	—	7,595,473,330	

(注) 投資有価証券の当期増加分については、主に満期保有目的債券(大阪府公募公債)を新規取得したためです。当期減少額については、一年以内に満期の到来する債券であり流動資産へ振り替えをしたためです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,600	8,850	0	11,170	0	1,280	
計	3,600	8,850	0	11,170	0	1,280	

3. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第4回榊神戸製鋼所社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第52回アコム社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	計	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第5回国際金融公社円貨債券	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	0	
	第24回国際復興開発銀行円貨債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
	第6回国際金融公社円貨債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	0	
	第19回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第3回神奈川県債	99,890,000	100,000,000	99,903,287	0	
	第2回川崎市債	199,900,000	200,000,000	199,911,634	0	
	第1回静岡県債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第20回GEキャピタル社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第7回みずほ銀行劣後債	378,400,000	400,000,000	381,286,602	0	
	第19回三菱東京UFJ銀行劣後債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第4回みずほコーポレート銀行劣後債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	
	第17回プロミス社債	94,160,000	100,000,000	97,632,414	0	
	第7回中央三井信託銀行劣後債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	
	第5回りそな銀行劣後債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	
	第41回プロミス社債	246,000,000	300,000,000	266,520,000	0	
	第131回オリックス社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第346回大阪府公債	296,730,000	300,000,000	296,757,478	0	
	計	7,565,080,000	7,650,000,000	7,592,011,415	0	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,028,584	6,984,382	7,028,584	0	6,984,382	
計	7,028,584	6,984,382	7,028,584	0	6,984,382	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	412,650	0	412,650	
退職一時金に係る債務	0	412,650	0	412,650	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
整理資源負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	0	412,650	0	412,650	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	6,228,000,000	477,000,000	0	6,705,000,000	財政投融资特別会計からの出資金受入に伴う増
	地方公共団体出資金	1,100,000	0	0	1,100,000	
	その他出資金	4,030,830,000	0	0	4,030,830,000	
	計	10,259,930,000	477,000,000	0	10,736,930,000	
資本剰余金	損益外減損損失累計額	-273,600	0	0	-273,600	
	計	-273,600	0	0	-273,600	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 22,592	(-) 2	(-) -	(-) -
職 員	(12,419) 63,762	(3) 7	(-) -	(-) -
合 計	(12,419) 86,355	(3) 9	(-) -	(-) -

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程に基づき支給しております。
職員に対する給与の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 職員の給与の支給人数は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「其他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

(民間研究促進業務勘定)

8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	民間委託研究業務	研究支援業務	計	勘定共通	合計
事業費用	491,135,454	10,562,909	501,698,363	86,699,514	588,397,877
内訳					
業務費	491,135,454	10,562,909	501,698,363	0	501,698,363
一般管理費	0	0	0	86,699,514	86,699,514
事業収益	249,602	1,858,500	2,108,102	138,344,890	140,452,992
内訳					
業務収益	249,602	1,858,500	2,108,102	0	2,108,102
その他	0	0	0	138,344,890	138,344,890
事業損益	-490,885,852	-8,704,409	-499,590,261	51,645,376	-447,944,885
総資産	22,880,709	273,000	23,153,709	8,372,201,757	8,395,355,466
内訳					
流動資産	22,880,709	273,000	23,153,709	773,896,872	797,050,581
固定資産	0	0	0	7,598,304,885	7,598,304,885

1. 事業区分の方法 事業区分は、民間が行う生物系特定産業技術に関する試験研究に必要な資金を供給するための委託に係る事業と、それ以外の事業に区分しております。
2. 各区分の事業内容
民間委託研究事業 民間が行う生物系特定産業技術に関する試験研究に必要な資金を供給するための委託に係る事業を実施する。
研究支援事業 民間の研究開発を支援するための共同研究等のあっせん、情報の収集・整理・提供等を実施する。
3. 事業費用のうち、勘定共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。
4. 総資産のうち、勘定共通の項目に含めた資産は、主に管理部門に係る資産であります。
5. 各区分の引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

	引当外退職給付増加見積額
民間委託研究事業	-11,468,931
研究支援事業	-826,342
勘定共通	-4,093,998
計	-16,389,271

(民間研究促進業務勘定)

9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:円)

区 分	科 目	内 容	期 末 残 高
損益計算書	民間委託研究業務費 外部委託費	民間企業への研究委託費等	445,220,207